

# コーポレートガバナンスレポート

2022年5月12日

電気興業株式会社

DKK Co., Ltd.

## ◆ コーポレートガバナンスレポートの作成について

DKKグループの掲げる「未来の当たり前をつくる企業（Pioneering the future）」の実現に向け、現在の新たな経営体制のもと、その土台となる経営の重要事項である「コーポレートガバナンス」について、当社グループの目指す未来や企業経営の環境変化の中で、さらなる強化に向け迅速に取り組んでまいりました。

今回、2022年3月期に実施した取り組みと、今後についてまとめております。

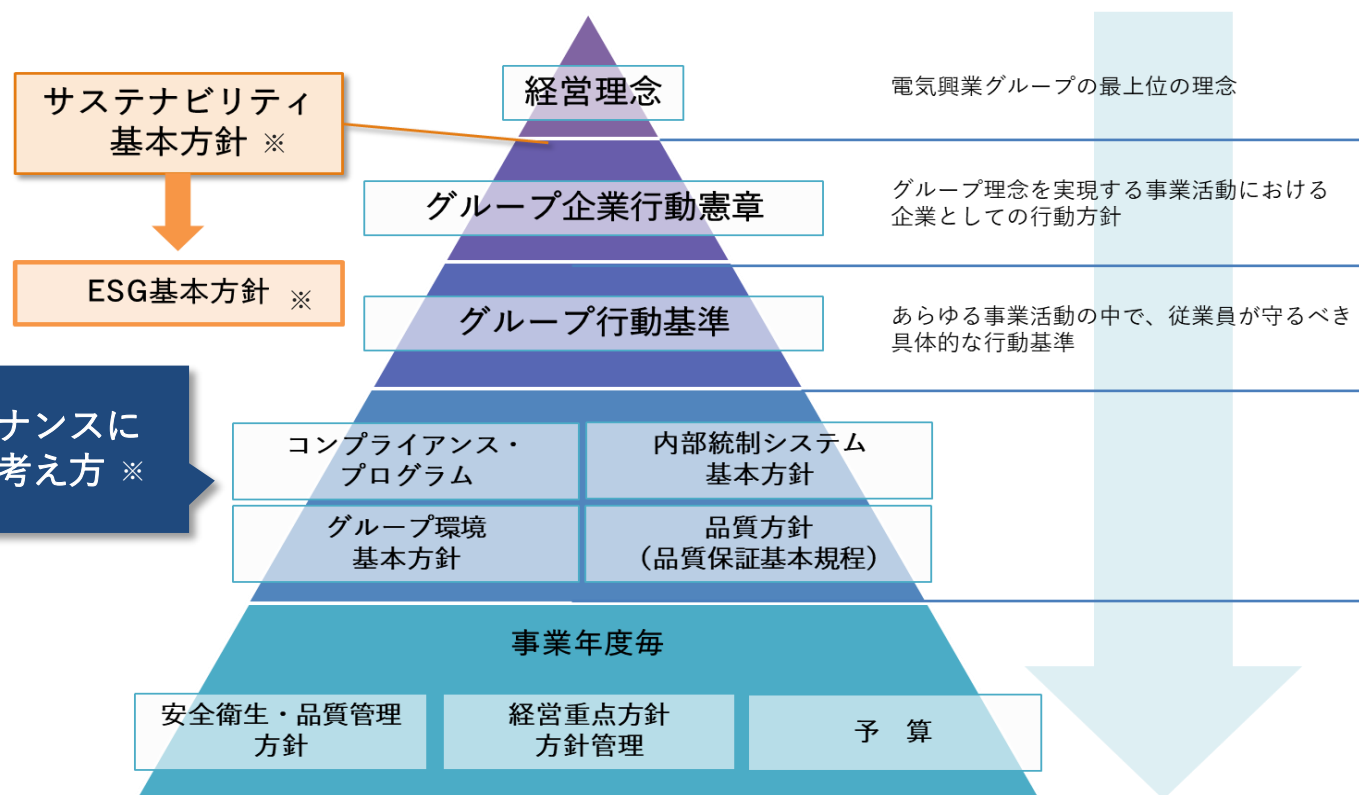
本レポートにより当社に対する理解と信頼をより深めていただければ幸いです。

# Ⅰ. DKKグループの コーポレートガバナンスについて

---

# 1. DKKグループのコーポレートガバナンスの考え方

- ✓ 当社グループは、企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するための方針、社会及びステークホルダーに対する責任を「サステナビリティ基本方針」として策定し、本方針に基づいた企業活動に取り組んでおります
- ✓ サステナビリティへの取り組みを推進するにあたり、サステナビリティ委員会にてコーポレートガバナンスに係る取り組みをマテリアリティ（重要課題）に掲げ、「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方」のもと、体制の強化に向けて取り組んできました



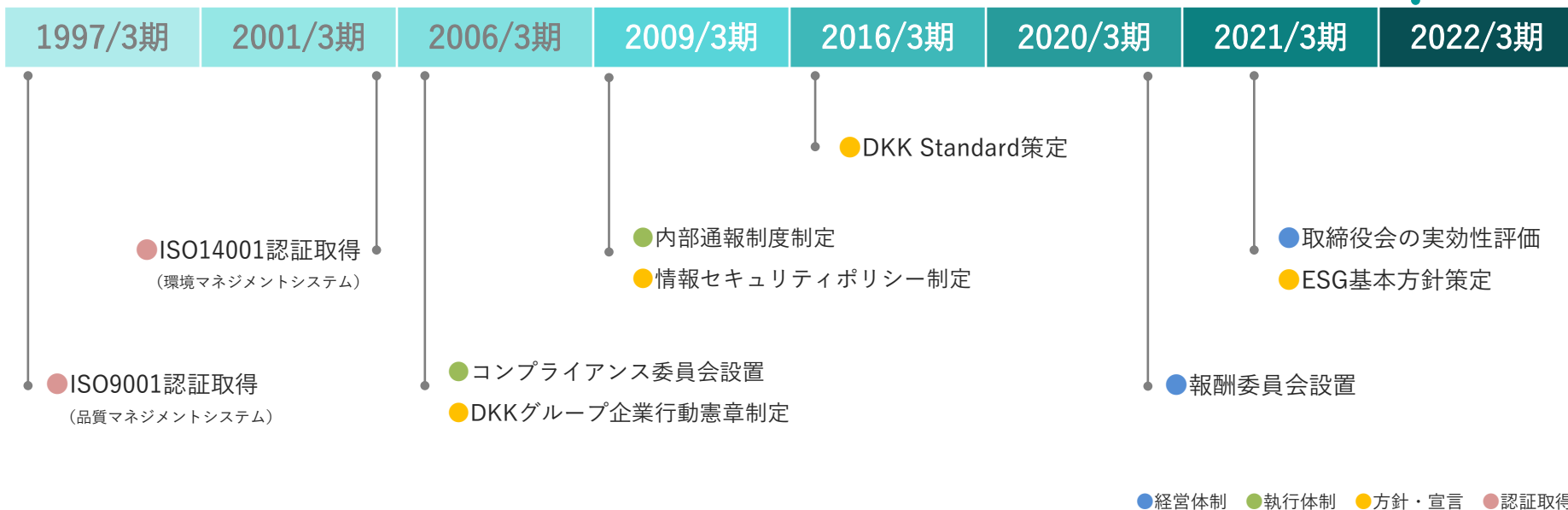
※各方針の全文につきましては、資料末尾APPENDIXを参照ください

## 2. コーポレートガバナンス強化に向けた取り組みの変遷

- ✓ 当社は従来より、コーポレートガバナンス体制の構築や強化に向けた取り組みを推進してきました
- ✓ コーポレートガバナンス強化を企業経営の基盤となる重要事項と捉え、今後も多様な取り組みを実施いたします

### 2022/3期の 新たな 取り組み

- 指名委員会設置
- 取締役のスキルマトリックス開示
- 経営会議設置
- サステナビリティ委員会設置
- リスク管理委員会設置
- 情報セキュリティ委員会設置
- サステナビリティ基本方針策定
- ハラスメントのない職場環境づくりの宣言
- コンプライアンス宣言
- ISO27001認証取得  
(情報セキュリティマネジメントシステム)



### 3. コーポレートガバナンス強化に向けた取り組み事項

✓ 2022年3月期に推進してきたコーポレートガバナンス強化に向けた各種取り組みについて、下記3つの視点に整理しました

項目	実施項目
コーポレートガバナンスの実効性向上	<ol style="list-style-type: none"><li>1. コーポレートガバナンス体制の整備</li><li>2. 指名・報酬委員会の機能強化</li><li>3. 取締役会の実効性評価</li><li>4. 政策保有株式の縮減</li><li>5. 資本政策</li></ol>
コンプライアンスの推進	<ol style="list-style-type: none"><li>1. コンプライアンス・プログラムの策定・実施</li><li>2. 役員等に対するコンプライアンス教育</li><li>3. 管理統括部組織の見直し</li><li>4. 秘書部門機能の強化</li></ol>
リスクマネジメントの強化	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 重点監査項目の設定</li><li>2. リスク管理委員会の設置</li><li>3. リスクマネジメント規程の制定</li><li>4. 情報セキュリティ委員会の設置</li><li>5. 機密情報管理の強化（ISO27001の認証取得）</li></ol>

## II. 2022年3月期に実施した取り組み事項

---

# 1. コーポレートガバナンスの実効性向上における取り組み事項

✓ 2022年3月期に推進してきたコーポレートガバナンス強化に向けた各種取り組みについて、下記3つの視点に整理しました

項目	実施項目
コーポレートガバナンスの実効性向上	<ol style="list-style-type: none"><li>1. コーポレートガバナンス体制の整備</li><li>2. 指名・報酬委員会の機能強化</li><li>3. 取締役会の実効性評価</li><li>4. 政策保有株式の縮減</li><li>5. 資本政策</li></ol>
コンプライアンスの推進	<ol style="list-style-type: none"><li>1. コンプライアンス・プログラムの策定・実施</li><li>2. 役員等に対するコンプライアンス教育</li><li>3. 管理統括部組織の見直し</li><li>4. 秘書部門機能の強化</li></ol>
リスクマネジメントの強化	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 重点監査項目の設定</li><li>2. リスク管理委員会の設置</li><li>3. リスクマネジメント規程の制定</li><li>4. 情報セキュリティ委員会の設置</li><li>5. 機密情報管理の強化（ISO27001の認証取得）</li></ol>

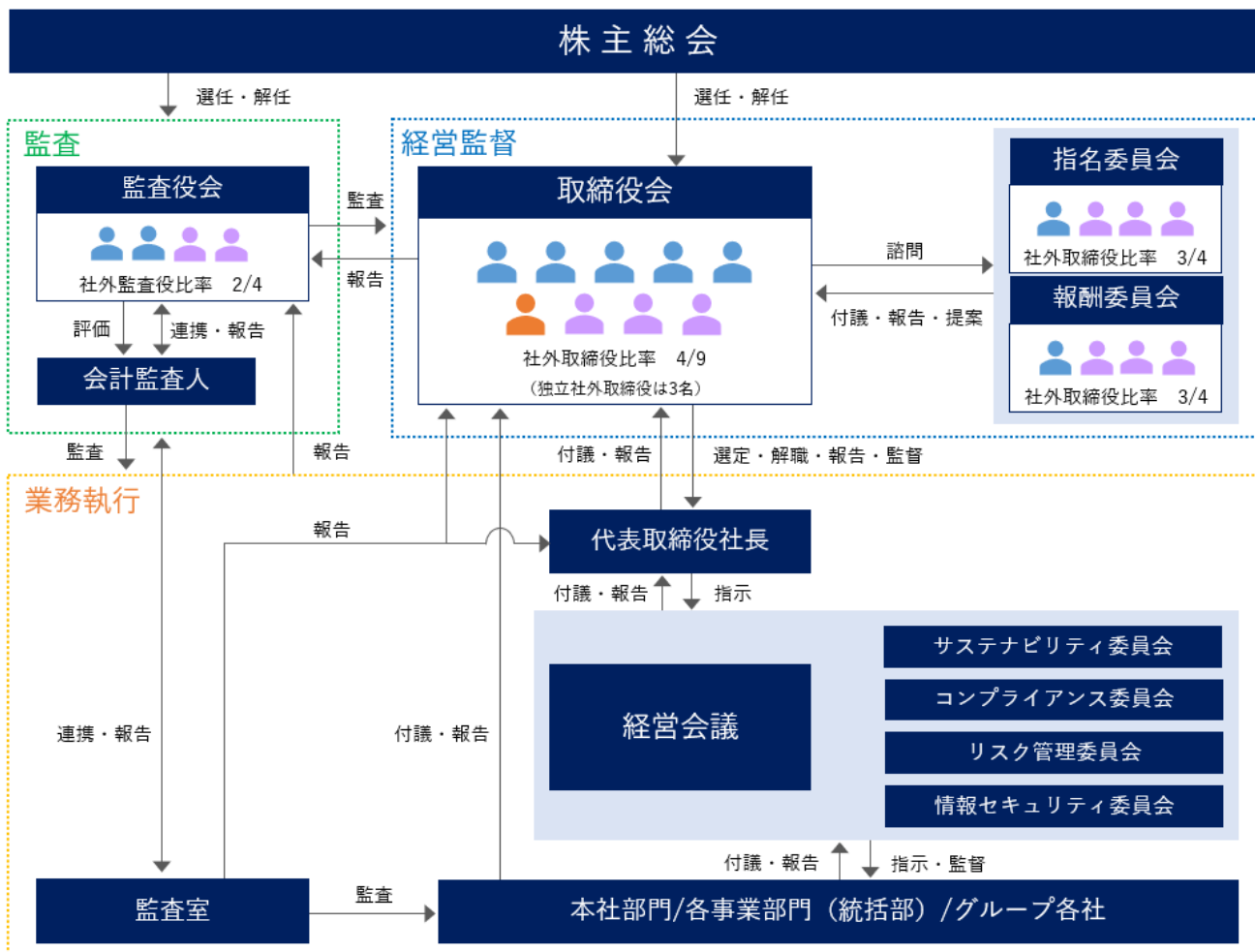


次のスライドより、「**コーポレートガバナンスの実効性向上**」の取り組みについてご説明いたします



# 1-1. コーポレートガバナンス体制の整備

- ✓ 委員会制度を柔軟に取り入れ、従前より設置されている委員会も含め、硬直化した組織体制からの脱却を図りました
- ✓ 経営課題の共有と経営の透明性を確保するため、全社内取締役及び執行役員等が参画する経営会議を設置しました



## 新設

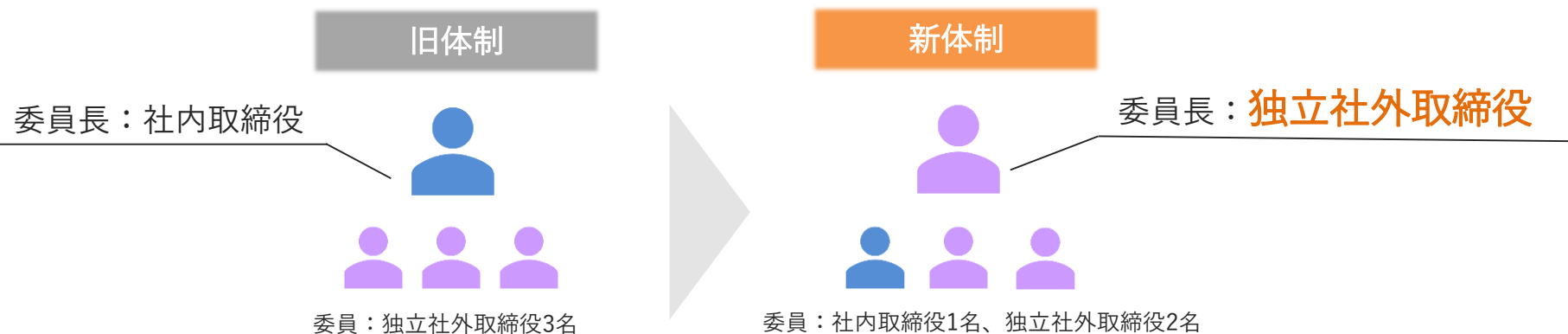
- 指名委員会
- 経営会議
- サステナビリティ委員会
- リスク管理委員会
- 情報セキュリティ委員会

## 見直し

- 報酬委員会
- コンプライアンス委員会

## 1-2. 指名・報酬委員会の機能強化

- ✓ 会社の持続的成長と信頼を高める役割を担う経営層の人事及び報酬等に関して、決定プロセスの客観性と透明性を高める機能として、独立社外取締役が過半数を占める指名委員会・報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しております
- ✓ 各委員会とも **独立社外取締役を各委員会の委員長** とし、活性化を推し進め、各委員会の機能強化を図りました



### 指名 委員会

取締役の選任及び解任の検討基準や後継者プラン、経営戦略に照らして備えるべきスキル等の選定、実効性評価の確認・検証等の議論を進めております

➡ **2021年12月24日コーポレートガバナンス報告書にて、取締役のスキルマトリックスの開示を実施**

※取締役のスキルマトリックスにつきましては、資料末尾APPENDIXをご参照ください

### 報酬 委員会

取締役の基本報酬、業績連動報酬、非金銭報酬等の制度や罰則等に関して議論を進めております

### 今後に向けて

- ✓ 開示済みの取締役のスキルマトリックスに加え、各スキル項目の選定理由も2022年5月に開示予定です
- ✓ 取締役の報酬制度改定に向けた検討を進めていきます

## 1-3. 取締役会の実効性評価

項目	施策
プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年1回、取締役会の実効性の分析・評価の実施（2022年3月期は2021年12月～2022年1月にかけて実施）</li> <li>・指名委員会にて作成した質問票を用いて、取締役会の全メンバー（全取締役・監査役）に対するアンケート（回答は匿名）を実施</li> <li>・指名委員会において結果を取り纏めて分析・評価した内容を、取締役会において確認・協議</li> </ul>
質問事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会の体制、運営、審議事項等</li> </ul>
評価結果	<p>前回評価（2021年3月期）で抽出された取り組むべき課題について</p> <p>課題① 取締役会における重点経営課題についての議論の充実 課題② そのための運営の見直し ⇒重点経営課題である成長に向けた取り組み、サステナビリティやガバナンス向上等に関する議論の充実を図るとともに運営面では取締役会資料における情報提供の充実や改善に加え、事前検討時間の確保に向けた取り組みを行った</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の取締役会及び委員会の構成・運営状況に対する評価は企業価値向上に資するものとして認識された</li> <li>・取締役会の監督機能が十分に発揮され、実効性が確保されていることが確認された</li> </ul> <p>今後も継続的に取り組むべき課題</p> <p>課題① 企業価値の向上に資する長期的な課題及び中長期経営戦略に関する議論の充実 課題② コーポレートガバナンスのさらなる強化に向けた取り組み</p>

### 今後に向けて

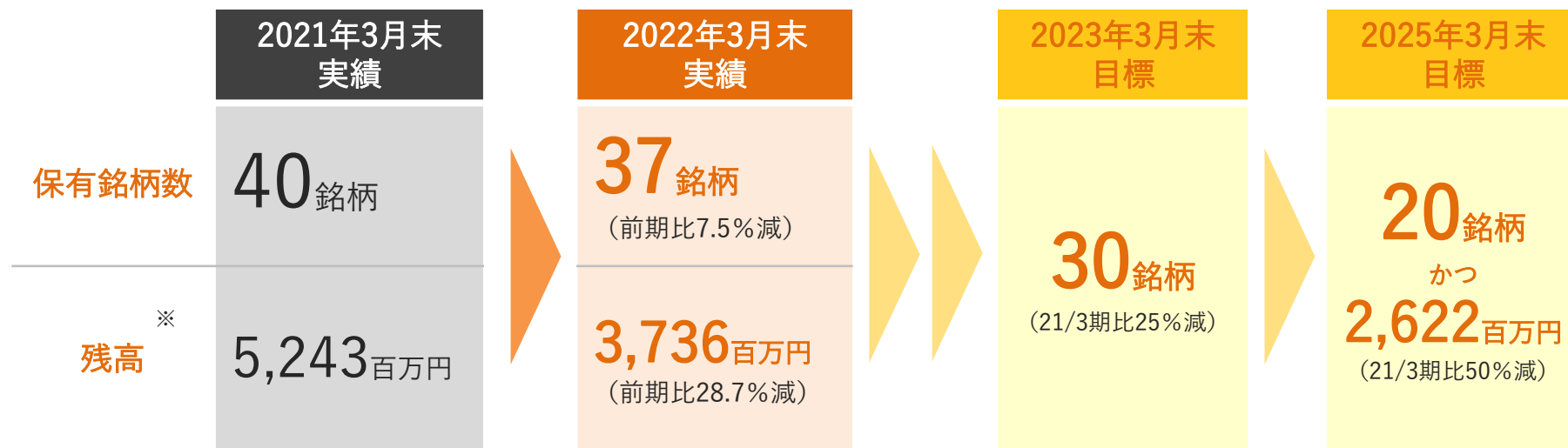
- ✓ 企業価値の向上に資する長期的な課題及び中長期経営戦略、サステナビリティに関する議論の充実を図ります
- ✓ 経営層へのコンプライアンス研修や情報セキュリティの強化等、コーポレートガバナンスのさらなる強化に向けた取り組みを実施します

## 1-4. 政策保有株式の縮減

- ✓ 2021年11月に政策保有株式の縮減方針を策定し、その保有の意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針としました
- ✓ 2021年3月末時点で当社が保有している政策保有株式40銘柄を、銘柄数ベースで2023年3月末までに25%以上、2025年3月末までに50%以上縮減する目標を掲げ、政策保有株式の縮減に努めております

### 今後の予定 金額ベースによる縮減方針を追加

2021年3月末の貸借対照表計上額（5,243百万円）を基準に  
2025年3月末までに50%以上（2,622百万円以上）の縮減を進めます



※ 前年度末から比べた政策保有株式の残高の減少には、縮減に伴う減少に加え、時価評価（株価の下落）による減少額も含まれております

# 1-5. 資本政策

- ✓ 資本政策の取り組みとして「配当政策の変更」「キャピタルアロケーションの策定」「自己株式の取得と消却に関する基本方針」のリリースを行いました

## 配当政策の変更

連結配当性向40%を目途に当該期の業績に連動させ、かつ連結株主資本配当率 (DOE) 1.5%を下限値の目途とします

## キャピタルアロケーションの策定 (財務運営方針)

D/Eレシオ0.2~0.3倍程度をターゲットとし、財務規律を確保した上で、成長投資・株主還元強化を図ります。運転資本や手元流動性等の精査も行き、安定的な事業運営と成長投資の実行に資する財務健全性を確保しつつ、より効率的な経営を目指します

## 自己株式の取得と消却に関する基本方針

財務規律を確保した上で、成長投資・株主還元強化を図るキャピタルアロケーションの一環として、自己株式の取得を決定しました。保有する自己株式については、活用の検討を継続した上で、必要以上の自己株式は積極的に消却する方針を策定し、消却方針に基づいた消却を実施予定です

### 自己株式取得に関する概要

- 取得する普通株式の数 : 1,100,000株 (上限)
- 発行済株式総数に対する割合: (自己株式除く) 9.26%
- 株式取得価額の総額 : 25億円 (上限)
- 取得期間: 2022年2月14日~2022年12月31日
- 取得方法: 東京証券取引所における市場買付

### 自己株式取得後の消却方針

2022年1月31日時点で、発行済株式総数の15.7%の自己株式を保有しておりますが、上記の自己株式の取得が完了したのち、速やかに発行済株式総数の約10%を残して消却する予定であります。消却する株式の総数および消却予定日が決定しましたら、改めて開示いたします。

(ご参考) 2022年1月31日時点の自己株式の保有状況  
発行済株式総数 (自己株式除く) : 11,874,108株  
自己株式数 : 2,210,737株

## 2. コンプライアンスの推進における取り組み事項

✓ 2022年3月期に推進してきたコーポレートガバナンス強化に向けた各種取り組みについて、下記3つの視点に整理しました

項目	実施項目
コーポレートガバナンスの実効性向上	<ol style="list-style-type: none"><li>1. コーポレートガバナンス体制の整備</li><li>2. 指名・報酬委員会の機能強化</li><li>3. 取締役会の実効性評価</li><li>4. 政策保有株式の縮減</li><li>5. 資本政策</li></ol>
コンプライアンスの推進	<ol style="list-style-type: none"><li>1. コンプライアンス・プログラムの策定・実施</li><li>2. 役員等に対するコンプライアンス教育</li><li>3. 管理統括部組織の見直し</li><li>4. 秘書部門機能の強化</li></ol>
リスクマネジメントの強化	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 重点監査項目の設定</li><li>2. リスク管理委員会の設置</li><li>3. リスクマネジメント規程の制定</li><li>4. 情報セキュリティ委員会の設置</li><li>5. 機密情報管理の強化（ISO27001の認証取得）</li></ol>



次のスライドより、「**コンプライアンスの推進**」の取り組みについてご説明いたします

- ✓ 取締役・執行役員を含めた全役職員のコンプライアンス意識の醸成、相互牽制機能の強化及びハラスメントの根絶に向けた取り組みを盛り込んだコンプライアンス・プログラムを取締役会において策定し、以下の取り組みを実施しました

### 当社代表者による 宣言

## ハラスメントのない職場環境づくりの宣言 ※ コンプライアンス宣言 ※

### 1 経営者・管理職に向けた教育

- ・全管理職に対するコミュニケーション・コンプライアンス研修の実施（2022年6月末までに完了予定）
- ・部門責任者クラス向けのハラスメント防止研修の実施
- ・管理職を含め全従業員を対象とした各種ハラスメント教育を年4回実施

### 2 全従業員に対するアンケートの充実

- ・全従業員に対し、従業員満足度調査にかかる年1回のアンケートを継続的に実施し改善状況を確認
- ・アンケート内容、回答方法及び集計方法の改善により、エンゲージメント向上を図る

### 3 役職名での呼称廃止

- ・社内における管理職名称での呼称を改め、上司・部下全員に対して「さん」呼称とする

### 4 連携機能の強化

- ・本社管理部門の各部長、拠点及び国内関係会社の総務部門長を集めた定例会議を月1回実施し、職場環境について意見交換を行う

### 5 経営層と労働組合との労使協議会の充実

- ・職場環境改善を議題とした経営層と労働組合との労使協議会を実施

※宣言の全文につきましては、資料末尾APPENDIXを参照ください

## 重点取組事項

## 内容

役員等に対する  
コンプライアンス教育

法令遵守を前提とした役員としての役割認識を促すため、取締役、執行役員への就任時及びその後の定期的なコンプライアンス教育・研修を実施する

## 管理統括部組織の見直し

管理部門における権限集中を排除し、管理部門内の相互牽制を図るため、管理統括部を廃止し、経営企画部、総務部、人事部、経理部、情報システム部を並列の位置づけの組織とする。担当取締役も複数とすることで、相互牽制機能の強化を図る

## 秘書部門機能の強化

相互牽制を図るために承認ルールを強化するとともに、秘書部門の業務に対する定期的な内部監査等を実施する

## 今後に向けて

- ✓ 役員等に対する教育を継続的に実施し、役割認識の醸成やコンプライアンス重視を図ります
- ✓ 各組織が牽制機能を発揮するための3ライン体制について、従業員の意識向上を図ります



### 3. リスクマネジメントの強化における取り組み事項

✓ 2022年3月期に推進してきたコーポレートガバナンス強化に向けた各種取り組みについて、下記3つの視点に整理しました

項目	実施項目
コーポレートガバナンスの実効性向上	<ol style="list-style-type: none"><li>1. コーポレートガバナンス体制の整備</li><li>2. 指名・報酬委員会の機能強化</li><li>3. 取締役会の実効性評価</li><li>4. 政策保有株式の縮減</li><li>5. 資本政策</li></ol>
コンプライアンスの推進	<ol style="list-style-type: none"><li>1. コンプライアンス・プログラムの策定・実施</li><li>2. 役員等に対するコンプライアンス教育</li><li>3. 管理統括部組織の見直し</li><li>4. 秘書部門機能の強化</li></ol>
リスクマネジメントの強化	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 重点監査項目の設定</li><li>2. リスク管理委員会の設置</li><li>3. リスクマネジメント規程の制定</li><li>4. 情報セキュリティ委員会の設置</li><li>5. 機密情報管理の強化（ISO27001の認証取得）</li></ol>



次のスライドより、「**リスクマネジメントの強化**」の取り組みについてご説明いたします

## 3-1. 重点監査項目の設定

✓ 2019年の不適切な会計処理、2021年の内部通報による経営者の不適切事案発生を受けて、監査計画に以下を重点監査項目として定め、その後に監査を実施しました

### 1 現状のコーポレートガバナンス体制の把握と課題の抽出

- ・コーポレートガバナンス強化のための3ラインモデルの機能確認
- ・第1ライン、関係会社を含むリスク管理体制の整備状況と監視体制の確認

### 2 法令、会社規程の遵守状況とコンプライアンス意識醸成への取り組み状況確認

- ・コンプライアンスに関連する規程の整備状況及び運用状況の確認
- ・各関係会社、各部門のコンプライアンス意識向上の取り組み確認
- ・情報の管理体制の確認

### 3 管理監督者の職場運営状況の確認

- ・ハラスメント防止、快適な職場となるための施策の確認
- ・ハラスメントの有無、上司に物が言えない風土や叱責へのプレッシャーが軽減される施策が行われているかなどをヒアリングで確認

### 4 監査質問書に重点監査項目を追加

- ・売上計上、原価振替や交際費管理に関する設問を盛り込み監査を実施
- ・交際費管理については、経理部においても、サンプル取得手法を変えて監査を実施

### 重点取組事項

### 内 容

#### リスク管理委員会の設置

当社のリスクマネジメントによる運用管理を整備し、有効に機能させる組織としてリスク管理委員会を設置しました

#### リスクマネジメント規程の 制定

事業運営におけるリスクマネジメントに関する必要事項を定め、リスクや危機に対する適切な管理及び重大なリスクが顕在化した場合の損失を極小化することを目的に、リスクマネジメント規程を整備しました

#### 情報セキュリティ委員会の 設置

機密性・完全性・可用性の情報管理三原則に対し、有効に機能する組織として情報セキュリティ委員会を設置しました

#### 機密情報管理の強化 (ISO27001の認証取得)

情報漏えいやサイバー犯罪等のリスクに備えた管理体制を整備し、あらゆるステークホルダーからの信頼に繋げるため、国際規格の認証（ISO27001）の取得を進めています

### 今後に向けて

- ✓ リスクマネジメントについて、関連規程及び委員会のもと、PDCAを着実に実行しリスク・危機管理の徹底を図ります
- ✓ 情報セキュリティ教育の展開とISO27001認証部門の拡大を順次進めます

### III. 2023年3月期以降の取り組みについて

---

# 1. 2023年3月期以降の取り組みについて

- ✓ コーポレートガバナンスの強化は、当社サステナビリティ委員会により制定されたマテリアリティ（重要課題）の一つとなっております
- ✓ マテリアリティへの取り組みについては、その成果を評価する指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、確実に推進を図っていくことで、持続的な社会の成長への貢献と企業価値の維持・向上に努めてまいります
- ✓ コーポレートガバナンスの強化に関する活動は、喫緊に取り組むべき最重要課題とし、グループ一丸となって推進してまいります

職場風土・働き方改革

社会インフラ整備への  
貢献

新規事業の創出

コーポレート  
ガバナンスの強化

環境経営の推進

## 「コーポレートガバナンスの強化」の重点取り組み

1. コンプライアンス重視の経営
2. ステークホルダーとのコミュニケーションの推進
3. 経営における透明性の確保
4. 情報セキュリティの強化

# 1. 2023年3月期以降の取り組みについて

## 1 コンプライアンス重視の経営

### コンプライアンス プログラムの策定・推進

コンプライアンス委員会による実効性のあるコンプライアンス活動の推進、取締役及び従業員へのコンプライアンス研修の実施、社内規程の表記ルールの統一や理解しやすい表現への見直し等を実施予定

### リスク管理 体制の構築

リスクマネジメント規程に基づくリスク管理の初年度となることから、グループ会社を含めた説明会を開催し、リスク管理体制の浸透と定着を目指す

### グループガバナンスの 強化

当社グループの企業価値向上のための土台作りとして、グループ会社の定款及び各種規程類の整備支援を行い、グループガバナンスの底上げを図る

## 2 ステークホルダーとのコミュニケーションの推進

### 経営層と投資家の 対話の推進

定期的なSR活動を通して投資家との対話を積極的に行うとともに、取締役（社外取締役含む）のSR活動への参画も積極的に推し進める

### 開示情報の 充実

当社ホームページの閲覧性向上のためリニューアルを行う。  
またサステナビリティやIR情報、コーポレートガバナンスに関する開示情報のより一層の充実を図る

### 海外投資家との コミュニケーション推進

2022年6月開催の第96回定時株主総会より、招集通知の英訳を行い、決算短信の英訳に関しては「2022年3月期決算短信」（2022年5月12日開示分）より実施予定

# 1. 2023年3月期以降の取り組みについて

## 3 経営における透明性の確保

取締役任期を  
2年→1年へ変更

経営責任の明確化及び経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を現状の2年から1年に変更予定  
(2022年6月開催の第96回定時株主総会にて会社提案として議案を提出予定)

取締役会実効性評価の  
実施及び開示内容の充実

前回の実効性評価にて課題として挙げられた「長期的な課題及び中長期経営戦略に関する議論の充実」と「コーポレートガバナンスのさらなる強化に向けた取り組み」の解決に向けた活動を強力に推進。開示内容は2022年5月に更新予定

スキルマトリックスの  
スキル選定理由の開示

高度なコーポレートガバナンス追求の一環として、開示済みの取締役のスキルマトリックスに加え、各スキル項目の選定理由についても2022年5月に開示予定

取締役報酬制度の  
改定

取締役の責任の明確化に向けて報酬制度の見直しを行い、固定報酬割合の減少、インセンティブの内容変更により、取締役の評価制度の改善を図る

## 4 情報セキュリティの強化

ISO27001の  
認証取得部門の拡大

2023年3月期は本社及び各拠点の管理部門を中心に、認証取得部門の拡大を順次進める

情報セキュリティ  
体制の強化

情報セキュリティ委員会の設置及び従業員の情報セキュリティ意識強化のための情報セキュリティ教育を実施し、受講率100%を目指す

5つのマテリアリティ（重要課題）とその具体的な取り組みは、それぞれ密接に関連・連動しており、来期以降も引き続きガバナンスの強化に注力するとともに、サステナビリティ経営の更なる成長・発展に努めてまいります

# APPENDIX

---



# 【参考】サステナビリティ基本方針／ESG基本方針／マテリアリティ（重要課題）

## サステナビリティ基本方針（2021年11月10日開示）

私たちDKKグループは、社会に貢献し、発展成長するという経営理念のもと、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上をめざします。私たちは、新しい価値を創造し、快適な暮らし、そして持続可能な社会の実現のために、「未来の当たり前をつくる企業（Pioneering the future）」となり、社会貢献とグループのさらなる成長実現に向けて、公正な企業活動に取り組んでまいります。その上で、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視し、適正な企業統治のもと、人権・個性を尊重し、社会の発展、環境への積極的な関与により、国際社会に対して社会的責任を果たしてまいります。

## ESG基本方針（2021年3月26日「中長期経営戦略」に記載）

DKKグループは、急速な変化を見せるこれからの時代においても、事業活動における社会貢献への積極的関与「社会インフラ・生活の向上・社会の発展」により中長期的な企業価値向上を目指してまいります

環 境…環境を意識した製品やサービスの提供に努め持続可能な社会の実現に貢献いたします。  
 社 会…インフラの維持管理や防災関連製品の提供により地域・社会が抱える様々な課題の解決に貢献いたします。  
 ガバナンス…経営の透明性と健全性を確保することにより企業の社会的信用性を高め、企業価値の向上を図ります

## マテリアリティ（重要課題）（2021年11月10日開示）

マテリアリティ	重点取り組み	SDGs	マテリアリティ	重点取り組み	SDGs
職場風土・働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員（協会会社含む）の人権尊重</li> <li>ハラスメントの根絶</li> <li>多様性のある人材確保、女性の活躍推進</li> <li>DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した生産性の向上</li> </ul>	 	環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボン・ニュートラルの推進</li> <li>循環型社会実現の推進</li> <li>環境製品の拡充</li> </ul>	  
コーポレートガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス重視の経営</li> <li>ステークホルダーとのコミュニケーションの推進</li> <li>経営における透明性の確保</li> <li>情報セキュリティの強化</li> </ul>		新規事業の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>無線、高周波技術の新規活用</li> <li>サービス分野への進出</li> </ul>	
社会インフラ整備への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>より強固な情報インフラの構築</li> <li>防災事業の推進による安全の確保</li> <li>自動車社会の安全性の強化</li> <li>安全・品質の確保</li> </ul>		SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」については、SDGsの達成に向けて最も重要視されている事項であり、全てのマテリアリティに該当する		

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方（2021年12月24日開示）

経営の透明性と健全性を確保することにより、企業の社会的信用性を高め、企業価値を増大することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

そのため、毎年策定される経営重点方針のもと、各施策を行うことによりすべてのステークホルダーに満足いただけるよう努めてまいり所存であります。また、経営の透明性と健全性を確保するため、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名からなる監査体制をとっています。

なお、会社の持続的成長と信頼を高める役割を担う経営層の人事等及び役員報酬等に関して、その決定プロセスの客観性及び透明性を高め、経営とガバナンス体制の一層の充実・強化を図る新たな機能として、独立社外役員が過半数を構成する任意の指名委員会・報酬委員会を取締役会の任意の諮問機関として設置しております。

そのほかコンプライアンスに関しては、企業倫理の徹底を第一に考え社内規程の整備・周知徹底を図り、遵法経営を行うための措置をとっています。その一環として「DKKグループ企業行動憲章」を制定しグループ全体の憲章として周知徹底を図っています。企業行動憲章は、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針であり、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境など、目標とすべき企業行動や期待される社員像について記載しています。また、コンプライアンスをより強力に推進していく上で、コンプライアンス委員会を設置し、法令違反行為を未然に防止し、コンプライアンス遵守のための教育・指導、周知徹底を図ると同時に発生した違反行為につきましては、是正と指導・監督を行うこととしています。

なお、当グループのリスク管理につきましては、各担当部署で業務内容に応じたリスクを想定し、景気変動、製品の品質、法令違反などの諸問題に対し、対応しています。

### ハラスメントのない職場環境づくりの宣言（2021年11月1日開示）

DKKグループは、風通しの良い職場環境の実現のため、皆様が個人個人として尊重され、健全で明るい職場環境で働くことができるよう、ハラスメントを強い決意で排除、防止し、ハラスメントのない職場環境を整備することを宣言します。

### コンプライアンス宣言（2021年11月1日開示）

私たちDKKグループは、ありたい姿である「未来の当たり前をつくる企業（Pioneering the future）」の実現に向けて、中長期的な企業価値の向上を図るうえで、コンプライアンスを経営の最重要事項と位置づけます。

企業倫理の徹底を第一に考え社内規程の整備・周知徹底を図り、遵法経営を行うため公正で誠実な企業活動に取り組んで参ります。

社会やステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされ続ける企業を目指し、DKKグループ役員をはじめ全従業員等は、法令・社会規範・社内規程を遵守し、自らの主体性と創造性に富んだ職場環境などを目標としDKKグループ企業行動憲章に基づき、良識をもって行動することをここに宣言します。

## 【参考】取締役のスキルマトリックス

スキルマトリックス（2021年12月24日開示時点）

氏名	年齢	企業経営 経営戦略	マーケティング 営業	技術 研究開発 DX	グローバル	法務 コンプライアンス リスク管理	財務 会計	人事・労務 人材開発	ESG サステナビリティ
近藤 忠登史	50	●	●	●	●		●		
伊藤 一浩	59	●	●	●	●				
下田 剛	57	●	●	●	●		●		
浅井 貴史	49		●	●		●		●	●
河原 敏朗	54			●	●				
塚野 英博 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">社外</span>	63	●		●	●	●	●	●	●
ジャン=フランソワ ミニエ <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #4F81BD; color: white; padding: 2px;">独立</span>	51	●		●	●	●	●		
武田 涼子 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #4F81BD; color: white; padding: 2px;">独立</span> <span style="background-color: #E91E63; color: white; padding: 2px;">女性</span>	51				●	●			●
高橋 篤史 <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #4F81BD; color: white; padding: 2px;">独立</span>	45					●	●		